

# 短期大学における卒業生調査の実施状況とその課題 —短期大学に対する質的・量的調査から—

宮里 翔大・堺 完  
黄 海玉・山崎 慎一

## 【要旨】

本研究は、アンケート調査とインタビュー調査を用いて、短期大学で行われている卒業生調査の現状と問題点を明らかにするものである。アンケート調査からは、多くの短期大学で既に卒業生調査を実施しており、その実施方法の多くが質問紙調査であることが明らかとなった。インタビュー調査からは、卒業生調査が重要かつ必要なものであると認識され、実際に行われているものの、分析を行うための人員不足や技術的な支援の必要性が明らかとなった。加えて、一部の短期大学では、卒業生調査を学校と卒業生の間でのコミュニケーションツールとして活用する可能性を検討しており、現在の政策的なニーズとは異なるニーズを短期大学が有していることが明らかとなった。

キーワード：卒業生調査、短期大学、短期高等教育、学修成果の可視化、IR

## 1. 本研究の問題意識と目的

高等教育機関を取り巻く環境は厳しさを増しており、特に短期大学についてみると、学校数・学生数共に最盛期と比べて大幅に減少している。そのような短期大学であるが、今まで社会に対して果たしてきた役割は非常に大きく、2014年の中央教育審議会『短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）』では「短期の修業年限と低廉な学費負担という特性を有する短期大学は、女性の教育のニーズに適合した高等教育機関として発展し、我が国の女性の教育水準の向上と社会進出に貢献してきた」（中央教育審議会 2014: 2）と指摘している。続けて同審議まとめでは、今後短期大学が期待される役割・機能として、①社会基盤の維持・向上を担う職業人材の養成、②地域に密着した高等教育機関としての活用、③高等教育のファーストステージとしての期待と可能性、④生涯学習機能の充実、が挙げられており（中央教育審議会 2014: 10-3）、短期大学が果たすことのできる役割は今後も少なくないものだと考えられる。

厳しい状況に置かれている短期大学ではあるが、短期大学を含む高等教育機関に対する

社会からの要請は年々高まりを見せており、その中でも「学修成果の可視化」は重要な課題となっている。2008年の中央教育委審議会『学士課程教育の構築に向けて（答申）』では、3つのポリシーに基づく大学教育の質向上に向けたPDCAサイクルを適切に運用するためには、学生の学修成果に関する情報を的確に把握・測定し、大学が取り組む目標等に反映させることが求められている（中央教育審議会2008）。また、2018年の中央教育審議会『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』では「学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握・測定し、教育活動の見直し等に適切に活用する必要がある」（中央教育審議会2018: 29）と指摘されており、「学修成果の可視化」の重要性は年々高まっていると考えられる。

このような社会からの要請も踏まえ、各高等教育機関の在学学生を対象とする「学修成果の可視化」を目的とした取り組みは積極的に行われている。本研究で検討する短期大学を対象としたものとしては、短期大学基準協会が「短期大学生調査」を全国規模で実施しており、短期大学の特質に即した学習効果の測定を提供することで自己点検・評価の資料とすることを目的に実施されているものである。

また、近年の動向として、在学学生だけでなく幅広いステークホルダーを対象とした調査の必要性が高まっている。文部科学省の実施する「平成30年私立大学等改革総合支援事業」をみると、タイプ1（教育の質的転換）の評価項目として卒業後アンケートが挙げられており、「在学中に受けた教育内容やサービス等について良かった点や現在の仕事に生かされているかなどについてアンケート調査、インタビュー調査を実施している」ことが評価要件の1つとして活用されている（文部科学省2018）。このようなことから、卒業生に対する調査は大学の自己点検・評価の範疇を超え、政策的にも重要度が高まっているといえるだろう。

このように様々な角度から、関心が高まっている卒業生調査であるが、今日まで卒業生調査は様々な角度から実施され、それに対する検討も行われてきた。まず、卒業生調査を実施する目的として、吉本圭一は卒業生調査に関する検証方法や指標システムの開発を含めた網羅的かつ詳細な研究を行う中で、その目的を「大学教育とその教育成果に関わる学術的な究明と、大学教育の点検・評価および教育改善にかかる探究」（吉本2007: 81）であるとし、学術的研究とIRやそれに基づく教育改善の2つの目的があることを指摘している。続けて吉本は「卒業生調査が短期大学教育の成果を点検・評価するきわめてパワフルな手段」であり、卒業生調査は「①卒業生のみた短大評価と②卒業生のキャリアそのものを通じて、短大教育の効果をいろいろな面から相対的に明らかにすることができる」（吉本2007: 100）としており、特に短期大学における卒業生調査の重要性を示すものだとはいえるだろう。

日本における卒業生調査の実施状況をみると、自大学の実態を把握し、教育内容の改善を行うといったIRの一環として実施されているものが多い。例えば、南慎郎・菅原良子は大学のカリキュラム改革の成果を卒業後10年目までの学生に対する調査で明らかにす

る取り組みを行っており（南・菅原 2016）、谷口佳菜子は卒業生の学修成果に対する評価と自大学の総合的な満足度を検討して、在学時に獲得したコンピテンシーと仕事での必要度等について明らかにしている（谷口 2018）。ここで挙げたもの以外にも、江藤智佐子ら（江藤ほか 2016）や後藤文彦・久保秀雄（後藤・久保 2016）、石原保志（石原 2011）なども自大学の実態把握や教育改善のための指標として卒業生調査を用いた分析を行っており、卒業生調査が各高等教育機関へ定着し始めていることを示すものといえるだろう。また、個別大学の範囲を超えて、特定の分野の卒業生を対象とした研究として、安部恵美子・白川佳子が九州地区の複数の保育系短期大学で実施した卒業生調査の結果から、その教育内容を評価する試みを行っている（安部・白川 2006）。合わせて、安部恵美子は、調査対象を九州だけでなく複数地域に拡大した分析なども行っている（安部 2007）。

卒業生調査への取り組みは個別学校だけでなく、同一地域や全国規模で実施され始めており、短期大学を対象としたものとしては 2009 年に組織された短期大学コンソーシアム九州の事例が挙げられる。同コンソーシアムでは、その前身であった短期大学の将来構想に関する研究会の当時から同一地域内の複数の短期大学が共通のプラットフォームを用いて卒業生を対象とした調査を実施している。さらに、卒業生調査を共通のプラットフォームを用いて実施する試みとして九州大学「高等教育と学位資格研究会」が全国の短期大学・専門学校を対象とした卒業生調査システムを開発しているだけでなく、短期大学基準協会においても全国の短期大学を対象とした卒業生調査の開発・研究を実施している。このような共通のプラットフォームを用いた卒業生調査について、吉本圭一は「規模が小さく専門がより細分化されている短期大学や専門学校にとって、共同実施による効果的な IR 実施可能性を高めていくことが有意義」（吉本 2015: 7）はであることを指摘している。

また、卒業生調査については、日本国内だけでなく海外でも IR の一環として積極的に実施・研究が進められている。吉本圭一によれば、欧米においては卒業生調査のレビューが盛んに行われており、米国においては、個別機関での IR に関する研究は情報が公表されていないものの早い段階から卒業生調査は普及しており、研究的には参照基準となるような調査研究があることから、機関別でのアイデンティティの探求が可能になっていると指摘している。欧州の状況としては、国家レベルで卒業後の状況把握が行われていたものの、個別機関としての卒業生調査は十分でなかったが、国際的かつ大規模な調査が実施されたことで、個別機関での卒業生調査の参照基準が成立した可能性があることを指摘している（吉本 2016: 2）。

なお、卒業生を対象とした調査により、卒業生の状況を分析する研究もおこなわれており、吉本圭一ほかは、日本において母校への満足度と現職の満足度に関する調査を卒業生に対して実施し、母校への満足度と現職への満足度が必ずしも一致せず、主として資格系分野では現職への満足度が母校への満足度とともに上昇していく傾向にあるが、非資格系分野では現職への不満が母校への不満につながっていくことを明らかにしている（吉本 2018）。加えて、卒業生調査のシステムや方法論だけでなく、卒業生調査の対象者である

卒業生と大学との関係そのものに関する研究として、原裕美は米国の大学において、学生が卒業後のキャリアのために卒業生との繋がりを求めており、卒業生自身も学生のメンターになりたいという意識を有していることを明らかにしている（原 2018: 67）。このように、政策的ニーズだけではなく、日本の大学においても卒業生との関係性を築くことが重要視される可能性は高いと考えられる。

このように、様々な角度から重要性が指摘される卒業生調査であるが、全国の高等教育機関で行われる卒業生調査の全容を把握するような調査研究は現在のところ十分に行われておらず、先に挙げた様々な形で調査・研究が行われているものの、卒業生調査の実施状況やそれに関する課題については更に検討を要すると考えられる。特に、近年では政策的にも卒業生調査が着目され、「平成30年私立大学等改革総合支援事業」においてもその評価基準として用いられているものの、卒業生調査の実施状況や課題について全国的な状況把握が行われていないために、議論が十分に尽くされていない状況にある。そこで、本研究では高等教育機関の1つである短期大学に焦点を当て、短期大学における卒業生調査の実施状況やそこで抱える問題点などについて、量的及び質的調査を通じて明らかにすることを目的とする。

本研究において短期大学を調査の対象として選定した理由は、短期大学は教職員と卒業生との関係性を維持しやすい環境であると考えられるからである。卒業生調査の対象者は各高等教育機関を既に離れており、調査に参加することは卒業生に対する直接的なメリットとはなりにくい。そのため、2014年の中央教育審議会『短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）』においても指摘されるように、「短期大学は、4年制大学に比べると総じて比較的規模が小さく、学長・教員から一人一人の学生の顔が見える関係」（中央教育審議会 2014: 5）の短期大学は教職員と学生・卒業生との距離が近く、調査が実施しやすい環境にあるといえる。ここでの知見は他の高等教育機関でも十分に応用可能なものであり、卒業生調査を円滑かつ効果的に実施する一助になるものだと考えられるため、本研究においては短期大学を検討の対象とした。

なお、本研究における卒業生調査とは、短期大学卒業後に実施するもののみを指し、卒業時を含む在学期間中に行った調査は対象としないこととする。

## 2. 調査1：量的調査（アンケート調査）

始めに、短期大学で実施される卒業生調査の現状を把握するために、量的調査すなわちアンケート調査を実施した。ここでは、アンケート調査の結果について分析を行い、短期大学における卒業生調査の現状について明らかにする。

### 2.1 量的調査の実施方法について

本調査は2018年6月時点で短期大学基準協会の会員校である284校の事務担当者に対して、郵送にて送付した。回答期間は2018年6月下旬から7月下旬の1か月間に設定し、

E-mail または FAX で回答を依頼した。そのうち、回答が得られたのは 120 校であり、短期大学基準協会の設定する支部ごとにみると、北海道地区 6 校、東北地区 7 校、関東地区 25 校、東京地区 18 校、中部地区 18 校、近畿地区 13 校、大阪地区 8 校、中国・四国地区 13 校、九州地区 12 校、全体の回収率は 42.2% であった。本調査の質問項目については表 1 の通りであるが、本研究では特に分析を要すると考えられる、実施状況、実施頻度、回答方法、実施目的、実施対象、回収率を中心に詳細の分析を行うこととした。

なお、本アンケート調査は、短期大学基準協会及び短期大学基準協会調査・研究委員会の承諾を得て実施・分析を行ったものである。また、調査対象者である各短期大学に対しては調査票に本調査結果を学術研究目的で用いることを記載した上で回答を依頼しており、回答者の承諾を得て分析を行った。

表 1 アンケート調査の質問項目

質問番号	質問項目	質問番号	質問項目
1	卒業生情報の管理・保管先	8	回収率
2	2010年度以降の実施状況	9	送付先
2-1	直近の実施年度	10	回答方法
3	実施主体	11	個人情報(氏名)の記載状況
4	実施頻度(スパン)	12	実施目的
5	実施規模(人数)	13	回答を促す方策
6	実施対象	14	調査実施レポートの有無
7	実施時期と実施期間		

## 2.2 調査結果

### (1) 実施状況

短期大学における卒業生調査の実施状況をみると、本調査の回答校のうち、卒業生調査を実施していると回答したのは 75.6% (90 校) であり、多くの短期大学で卒業生調査が実施されていることが明らかとなった。

地域別に卒業生調査の実施状況をみると、北海道地区 83.3% (5 校)、東北地区 71.4% (5 校)、関東地区 80.0% (20 校)、東京地区 77.8% (14 校)、中部地区 61.1% (11 校)、近畿地区 69.2% (9 校)、大阪地区 87.5% (7 校)、中国・四国地区 69.2% (9 校)、九州地区 90.9% (10 校) であり、九州地区が最も高く、中部地区が最も低い結果となった。しかしながら、最も低い中部地区でも 6 割以上の短期大学が卒業生調査に取り組んでいることから、地域に関わりなく、短期大学において卒業生調査は積極的に取り組まれていることが明らかとなった。

卒業生情報の管理・保管先と卒業生調査の実施状況について表 2 をみると、卒業生情報の管理・保管先は就職支援部門や校友会・同窓会が行っているケースが多かった。しかしながら、卒業生調査の実施状況については、就職支援部門が管理・保管している場合は

89.8% (35校) で実施しているものの、校友会・同窓会が管理している場合には54.1% (54.1%) が実施するに留まっていた。このことから、卒業情報の管理・保管先によって卒業生調査の実施状況に差がみられることが明らかとなった。

表2 卒業生情報の管理・保管先と実施状況

	実施している	実施していない	合計		実施している	実施していない	合計
就職支援部門	35 89.7%	4 10.3%	39 100.0%	校友会・同窓会	20 54.1%	17 45.9%	37 100.0%
教務部門	12 70.6%	5 29.4%	17 100.0%	その他	12 85.7%	2 14.3%	14 100.0%
総務部門	4 80.0%	1 20.0%	5 100.0%	合計	89 75.4%	29 24.6%	118 100.0%
評価・IR部門	6 100.0%	0 0.0%	6 100.0%		$\chi^2(5)=16.456, p<0.01$		

## (2) 実施頻度

卒業生調査の実施頻度をみると、卒業生調査を実施している短期大学のうち、毎年実施するのは47.8% (43校)、2年に1度は4.3% (4校)、3～5年に1度は9.8% (9校)、実施頻度を定めていないのは40.2% (37校) であり、半数近くの短期大学が卒業生調査を毎年実施していた。一方で、実施頻度を定めていない短期大学も40%程度みられた。このことから、卒業生調査の頻度については各短期大学がその必要性に応じて設定しており、毎年実施している短期大学においては、卒業生調査は各短期大学にとって重要な役割を持つものであると認識したうえで、ルーティン業務として卒業生調査に取り組んでいる様子が明らかとなった。

## (3) 回答方法

卒業生調査の回答方法 (複数選択式) をみると、質問紙調査が79.8% (71校)、Web調査が21.3% (19校)、面接調査が8.9% (8校)、電話調査が4.4% (4校)、その他が2.2% (2校) であり、多くの短期大学で質問紙調査が採用されており、質問紙による調査は卒業生調査を実施する際に最も一般的な方法であることが明らかとなった。また、Web調査は現時点ではあまり多くはないものの、卒業生にとって気軽に回答しやすいプラットフォームを用いた調査も一部の学校ではあるものの、実施され始めていることが明らかとなった。

## (4) 実施目的

卒業生調査の目的に関する自由記述項目を筆者らが分類を行った結果をみると、学習経験や学修内容の把握が58.7% (54校)、満足度や評価の把握が51.1% (47校)、就職先就

職関連の状況の把握が51.1% (47校)、現在の生活状況の把握が12.0%、希望や要望の把握が6.5%であり、短期大学の学修経験や学修内容を把握することを目的としたケースが多かった。

具体的な内容として、短期大学の学修経験や学修内容に関するものは「学修内容が身に付いたか」や「学生時代にもっと学んでおけばよかったと思うこと」などの把握を目的として設定していた。また、満足度や評価については「短期大学教育に対する現状からの評価」や「学んだ内容の役立ち度」などを、就職先や就職関連の状況の把握については「現在の就職先」や「転職・退職の理由」などを把握することを目的に卒業生調査が実施されていた。また、少数ではあるものの、短期大学に対する希望や要望について把握することを目的に卒業生調査を実施しているケースもあることから、卒業生調査の目的は非常に多様であることが明らかとなった。

卒業生調査の調査目的と実施主体について表3をみると、卒業生調査の実施は就職支援部門が行っていることが多く、調査目的も短期大学の学修や満足度・評価に関する内容よりも、就職先や職業を中心となっていた。しかし、教務部門や評価・IR部門が調査の実施主体である場合には、短期大学の学修や満足度・評価に関する内容が中心的となり、特に教務部門が実施する際には就職先や職業についての状況を把握することは目的に含まれていなかった。このように、同じ卒業生調査であっても、調査の実施主体によって調査目的が異なるケースが多いことが明らかとなった。

表3 調査目的と調査の実施主体

	就職支援 部門	教務 部門	総務 部門	評価・IR 部門	校友会・ 同窓会	その他	合計	カイ二乗 検定
短期大学の 学修	27 51.9%	5 62.5%	0 0.0%	7 63.6%	1 50.0%	14 70.0%	54 58.1%	$\chi^2(4)=2.679$ , <i>n.s.</i>
短期大学の 満足度・評価	24 46.2%	5 62.5%	0 0.0%	6 54.5%	0 0.0%	12 60.0%	47 50.5%	$\chi^2(4)=4.443$ , <i>n.s.</i>
就職先や 職業	33 63.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	2 100.0%	8 40.0%	47 50.5%	$\chi^2(4)=14.351$ , $p<0.10$
現在の 生活	6 11.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 25.0%	11 11.8%	$\chi^2(4)=5.957$ , <i>n.s.</i>
希望や 要望	2 3.8%	1 12.5%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	2 10.0%	6 6.5%	$\chi^2(4)=1.958$ , <i>n.s.</i>
合計	52 100.0%	8 100.0%	0 100.0%	11 100.0%	2 100.0%	20 100.0%	93 100.0%	

### (5) 実施対象

卒業生調査の調査実施対象に関する自由記述項目を筆者らが分類を行った結果をみると、卒業後1年未満が27.3% (15校)、1～3年以内が52.7% (29校)、1～5年以内が10.9% (6校)、1～10年以内が9.1% (5校)であり、卒業後1～3年に設定している短期大学が最も多かった。また、卒業後1～3年と卒業後1年未満を合わせると8割近くに

なることから、卒業生調査の実施対象の中心は、短期大学での学習内容や学習経験等が比較的記憶に残っていると考えられる卒業から間もない学生であることが明らかとなった。

### (6) 回収率

卒業生調査の回収率をみると、10%未満が20.2% (18校)、10%～30%未満が47.7% (42校)、30%～50%未満が20.2% (18校)、50%以上が11.4% (10校)であり、半数以上の短期大学では卒業生調査の回収率が30%未満と比較的低い水準であることが明らかとなった。一方で、20.2% (18校)の短期大学では回収率が30%～50%未満、11.4% (10校)は50%以上と非常に高い水準を維持しており、短期大学間の差が比較的大きいことが明らかとなった。

卒業生調査の調査範囲と回収率について表4をみると、卒業後1年未満や1～3年以内を対象とする場合には回収率が比較的高くなり、特に卒業後1年未満の場合は50%以上の回収率であるケースも少なくなかった。一方で、卒業後1～5年以内や1～10年以内を対象とする場合、回収率は比較的低くなりやすい傾向がみられた。このことから、卒業後早い段階の卒業生を対象とする方が、回収率は高くなることが明らかとなった。

表4 卒業生調査の対象範囲と回収率

	10% 未満	10～30% 未満	30～50% 未満	50% 以上	合計
1年 未満	1 6.7%	6 40.0%	4 26.7%	4 26.7%	15 100.0%
1～3年 以内	4 13.8%	14 48.3%	7 24.1%	4 13.8%	29 100.0%
1～5年 以内	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
1～10年 以内	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 100.0%
合計	8 14.5%	27 49.1%	12 21.8%	8 14.5%	55 100.0%

$\chi^2(9)=9.347, n.s.$

表5 卒業生調査の実施目的と回収率

	10% 未満	10～30% 未満	30～50% 未満	50% 以上	合計	カイ二乗 検定
短期大学の 学修	9 17.3%	26 50.0%	14 26.9%	3 5.8%	52 100.0%	$\chi^2(3)=7.721,$ $p<0.10$
短期大学の 満足度・評価	9 19.6%	19 41.3%	11 23.9%	7 15.2%	46 100.0%	$\chi^2(3)=2.245,$ $n.s.$
就職先や 職業	10 21.3%	26 55.3%	5 10.6%	6 12.8%	47 100.0%	$\chi^2(3)=5.586,$ $n.s.$
現在の 生活	2 18.2%	6 54.5%	1 9.1%	2 18.2%	11 100.0%	$\chi^2(3)=1.251,$ $n.s.$
希望や 要望	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	$\chi^2(3)=2.930,$ $n.s.$
合計	18 20.0%	43 47.8%	18 20.0%	11 12.2%	90 100.0%	



卒業生調査の実施目的と回収率について表5をみると、短期大学の学修に関する内容に比べて、満足度・評価や就職先や職業、現在の生活に関する内容の方が回収率50%以上の割合はやや高いものの、大きく異なる点はみられなかった。また、回収率10%未満をみると、短期大学への希望や要望が他の内容に比べ比較的高くなっているが、該当件数が少ないことが影響しており、大きな差がなかった。このことから、卒業生調査の実施目的と回収率には関連がみられなかったことが明らかとなった。

### 2.3 考察

調査1は、アンケート調査の結果から短期大学で実施される卒業生調査の現状について全体像の把握を目的として検討してきた。その結果、短期大学においては卒業生調査を実施している割合が7割を超えており、卒業生調査に積極的に取り組む姿勢がみられた。

調査結果のうち特徴的な点に着目して検討すると、「(1) 実施状況」については、地域別にみても概ねどの地域であっても卒業生調査を積極的に取り組む姿勢がみられたものの、卒業生情報の管理・保管先によっては卒業生調査の実施が行いにくい状況であることが明らかとなった。この点については、各短期大学によって卒業生の個人情報の取り扱い方法に違いがあり、特に校友会・同窓会で卒業生の個人情報を保管する場合には、情報へのアクセスが難しくなっている可能性が考えられる。しかし、卒業生は短期大学にとって重要なステークホルダーの一員であり、卒業生への調査等が実施しやすくなるよう、規定等を変更した上で、卒業生調査への取り組みを実施することが望まれる。

「(3) 回答方法」については、卒業生調査を実施する場合、質問紙調査を中心的に用いることが明らかとなった。一方で、面接調査や電話調査といった質的調査を実施する割合は非常に少なかった。この点については、政策的にも量的調査を用いることが推奨されていることが影響しているものと考えられる。また、少数ではあるものの、Webを用いた調査も実施されており、卒業生にとって気軽に回答しやすい環境を構築し、回答を促すことが必要になると考えられる。

「(4) 実施目的」については、先行研究で確認した通り、IRやそれに基づく自己点検・評価の観点からも重要な情報である、短期大学教育に対する学修経験や学修内容の把握、満足度や評価を確認する目的で実施されることが多いことが明らかとなった。また、就職先や就職関連の状況を把握するために卒業生調査が実施されていることも多く、この点は短期大学が就職先や社会のニーズに適合した教育を実施できているのかを把握する観点からも重要であると考えられる。一方で、短期大学に対する希望や要望といった、卒業生本人のニーズを卒業生調査により把握することが卒業生調査の1つの目的として含まれることが本調査の結果から明らかとなった。このことは、卒業生個人に対するアプローチが卒業生調査の目的となる可能性があることを示唆するものであり、後述するインタビュー調査においてより深く検討を行いたい。調査実施主体と実施目的を比較すると、調査実施主体によって卒業生調査の実施目的が異なっていることが明らかとなった。この点は、各実

施主体の業務の関心等が影響しているものと考えられ、卒業生調査の多様性を示すものといえるだろう。これらのことから、卒業生調査の分析・検討を行う際は、「何を目的とした卒業生調査なのか」を十分に検討し、各卒業生調査の性質を把握した上で議論を行う必要があると考えられる。

「(6) 回収率」については、各短期大学で実施する調査の回収率はあまり高くない状況であることが明らかとなった。しかし、卒業生調査の対象範囲を含めて検討すると、卒業後1年未満や1～3年以内を対象とする場合には回収率が比較的高くなることが明らかとなった。このことから、卒業後早い段階から卒業生へ積極的に働きかけを行うことが、回収率の向上のために有効であると考えられ、各短期大学の取り組みが期待される。一方で、回収率を向上させる取り組みを実施する必要はあるものの、現在行われている卒業生調査は実施目的と回収率の比較からみても、学校側にのみメリットがあり、卒業生が「回答したい」と感じるような構成にはなっていない。卒業生へのメリットを意識した回収率向上の取り組みとして、インセンティブを付与することが一般的に行われているが、費用負担が増加するだけでなく、回収率は向上するが、妥当性の高い回答を得られなくなる危険性もあることから、慎重に検討を行う必要があるといえるだろう。

### 3. 調査2：質的調査（インタビュー調査）

次に、アンケート調査の結果をより正確に把握し、短期大学における卒業生調査の実態を把握するために、質的調査すなわちインタビュー調査を実施した。ここでは、インタビュー調査の結果について分析を行う。

#### 3.1 質的調査の実施方法について

本調査は、前述の「卒業生調査実施状況に関するアンケート」回答校のうち、インタビュー調査の協力が得られた短期大学を中心に10校（北海道2校、東北1校、関東2校、中部1校、中国・四国2校、九州2校）に対する調査を実施した。なお、一部の短期大学についてはアンケート調査に先行して調査を実施したことから、調査期間は2017年9月から2018年11月のおよそ1年2か月であった。調査対象者は短期大学の担当者及び事務局長であり、1回あたり90分から120分の半構造化面接法で実施した。

主な質問項目は、表1で示したアンケート調査項目に準じて、その詳細について質問を行った。本研究においては、調査1で検討した実施状況、回答方法、実施頻度、実施対象、実施目的、回収率に加え、活用方法、費用負担・業務負担、卒業生の連絡先の把握についても検討を行う。

#### 3.2 調査結果

##### (1) 実施状況・回答方法・実施頻度・実施対象

卒業生調査の実施状況については、本調査でインタビュー調査を実施した10校の短期

大学のうち9校で「卒業生調査を既に実施」しており、また実施していない1校の短期大学においても「今年度内に卒業生調査を実施する予定である」など、卒業生調査への取り組みを積極的に実施していた。

調査の回答方法については、「質問紙調査」または「Web調査」のどちらかを採用しているケースが一般的であったが、「卒業生が短期大学に訪れた際や実習指導等で就職先を訪問した際などに面接調査を実施することがある」と回答する短期大学も複数校みられ、量的調査だけでなく質的調査にも取り組んでいる様子が見受けられた。

調査頻度については、短期大学によって大きく異なり、「毎年実施している」というケースや「一度は実施したが次回以降の調査スケジュールは未定」と回答するケースもみられるなど、卒業生調査を実施した経験のある短期大学においても、ルーティン業務としては必ずしも浸透していないことが明らかとなった。

実施対象については、卒後2年～7年程度の卒業生の全員を対象としているケースが多かったものの、「卒業生をランダムに抽出」したり「連絡のつく卒業生に調査を直接依頼」したりする場合などがみられた。また、「卒業生の連絡先を把握するために全員に実施した」というケースもみられたことから、卒業生調査の目的によっても調査対象者が異なっていた。

## (2) 調査目的

卒業生調査の調査目的については、「現在の仕事を行う上で役立っていること」、「大学時に学んでおきたかったこと」といった学修経験・学修成果を把握することを目的に調査を実施していることが多かった。また「現在の就職状況や連絡先」、「就職先での状況」といった就職先や就職関連の状況を把握することを目的にしたケースも複数見られたことから、これらの点はアンケート調査と同様の結果となった。

一方で、卒業生調査の目的として「卒業生が現在困っていること」や「卒業生の連絡先を把握したい」といった卒業生の現状把握のためのツールとして卒業生調査を活用したいという考えが複数の短期大学で見られた。また、現状では面接調査が主となるものの「卒業生は元気になっているのか」や「何か困っていることはないか」、「現在の職場で良い仕事ができているのか」といった卒業生個人の状況を把握したいと考える短期大学は多く、卒業生個人とのコミュニケーションツールとして卒業生調査を活用する可能性について、検討している短期大学もみられた。

## (3) 回収率

回収率については、数%から30%程度と短期大学によって大きな差がみられたものの、アンケート調査の結果と同様に比較的低い水準にあり、「調査の回収率を向上させる必要がある」との認識をほとんどの短期大学が有していた。

回収率の向上に向けた取り組みとして、複数の短期大学において担当教員から SNS

を使用して調査への協力を依頼したり、学園祭等のイベント開催時に来校した調査対象の卒業生に回答を依頼したりするなどを実施していた。しかしながら「どのような取り組みを実施すればよいのか分からない」という声も多く、回収率の向上に関する取り組みは難しいと考える短期大学がほとんどであった。また、「インセンティブを付与することで回収率の向上に努めたい」という意見があった一方で、「インセンティブを付与することで信頼性の高いデータを得られなくなる可能性がある」との意見もあり、回収率向上のためのインセンティブの付与には否定的な声もみられた。

#### (4) 活用方法

卒業生調査の活用事例として、「授業改善やカリキュラム改善のための基礎資料」としたり、「卒業生の現状把握と卒業生に対する支援」のために用いたりするケースが多かった。加えて、「認証評価の基礎資料」や「私立大学等改革総合支援事業」に申請する際の根拠資料として用いられる事例もみられた。

また、在学時の成績情報等とのリンクを意識した集計方法を用いている短期大学も一部見られたものの、現時点では卒業生調査を単独で使用するに留まっているケースが多かった。加えて「資格関連科目の制約から卒業生の求める学修内容を反映できない」場合があるという指摘もみられるなど、卒業生の期待を反映させたカリキュラム改善等を実施しようとしても、環境的要因によりそれを困難にしているケースもみられた。

#### (5) 費用負担・業務負担

卒業生調査を実施していた短期大学では、卒業生調査の発送から入力、分析に至るまで短期大学自身で実施しているケースが多かった。そのため「調査費用は大きな負担となっていない」ケースは多かったものの、「人的負担が大きすぎて、データを活用するに至っていない」と回答するケースも少なからずみられた。また、「短期大学ではデータを活用することのできる人材が不足している」との指摘もあり、費用面だけでなく、調査結果の活用に関する支援の必要性が明らかとなった。

#### (6) 卒業生の連絡先の把握

卒業生の連絡先については、入学時または卒業時のいずれかの時点での情報を卒業後も活用している場合が多いものの、「連絡先が変更になった場合でも、短期大学や同窓会に変更を申し出るケースは多くない」との声があり、一部の短期大学を除いて現在の連絡先を十分に把握するには至っていない状況であった。

しかしながら、短期大学の特徴として自宅通学の学生が多いことから、「保護者が卒業後も居住していることは多く、郵便物等の届かないケースはあまり多くない」状況であり、短期大学側から卒業生への連絡は比較的容易に行うことができる状況であった。加えて、「卒業生と各教員は個別に SNS や E-Mail を活用して連絡することができるケースが

多く、教員を訪ねて大学へ遊びに来たり、就職先での問題等を相談に来たりすることは少なくない」と指摘する声が目立った。そのような状況ではあるものの、各教員のネットワークを全体として十分活用することが出来ていると答えた短期大学はなかった。

### 3.3 考察

調査2は、インタビュー調査の結果から卒業生調査の実態を明らかにすることを目的として検討してきた。その結果、頻度や実施方法等は短期大学によって異なるものの、各短期大学において卒業生調査の重要性を理解した上で取り組んでいることが明らかとなった。

調査結果のうち特徴的な点に着目して検討すると、「(2) 調査目的」については、IR やそれに基づく自己点検・評価のための調査だけでなく、「卒業生は元気にしているのか」や「何か困っていることはないか」、「現在どのような職業に就いているのか」といった卒業生個人とのコミュニケーションツールとして用いたいと考えていることが明らかとなった。本研究では、10校の短期大学へ訪問し、調査を実施したが、そのうちの半数以上の短期大学で、「卒業生の動向を把握する必要がある」や「卒業生の支援をしたい」といった声が聞かれ、この点は現在、一般的に考えられている卒業生調査とは異なるニーズであるといえるだろう。この点については、総合的な考察においてさらに検討を加えたい。

「(5) 費用負担・業務負担」については、経済的負担以上に人的負担が大きいことが明らかとなった。現在、短期大学は小規模かつ全体として縮小傾向にあることから、調査を十分に活用するためには、経済的支援だけでなく、人的・技術的支援が必要であると考えられる。しかし、そのような支援は十分に提供されていないことから、短期大学が今まで以上に社会からの要請に対応するためにも、今まで以上の支援を実施する必要があるのではないかと考えられる。

「(6) 卒業生の連絡先の把握」については、「卒業生と各教員が個別に SNS や E-mail を活用して連絡することができるケースが多い」ことが明らかになった。前述したように、短期大学は多くの場合小規模であり、教員と卒業生の関係が比較的深い状況にあるものの、その情報を集約することは困難である。例えば、1つの解決策として学校独自の SNS 等を用いて卒業生とのコミュニケーションを図ることが考えられるものの、構築や管理は容易ではなく、教職員も卒業生も気軽に使えるようなツールを提供することは非常に難しい。このようなインフォーマルなつながりをどのように活用するのか、今後検討する必要があるといえるだろう。

## 4. 総合的な考察と今後に向けた課題

本研究では、短期大学における卒業生調査の実施状況やその課題について、量的及び質的側面から把握し、短期大学で行われる卒業生調査の現状と問題点を明らかにした。その結果、短期大学では卒業生調査を実施する短期大学が7割以上であり、卒業生調査は短期

大学においてもある程度浸透していることが明らかとなった。しかしながら、回収率のあまり良くないケースや調査結果を十分に活用できていないケースも少なからず見られたことから、今後の更なる取り組みが必要になると考えられる。

短期大学の規模は極めて小さく、人的・技術的にも卒業生調査を十分に活用することが難しい状況にある。また、大学をはじめとする高等教育機関全体としても、卒業生調査を実施することの難しさや様々な問題点には一定程度の共通性があるものだと考えられる。そのような状況を改善し、相互の機関の比較可能性を高めるためにも、共通のプラットフォームも用いた調査の必要性は今後より一層高まるといえるだろう。現状では、短期大学を対象とした全体調査として短期大学コンソーシアム九州や九州大学「高等教育と学位資格研究会」の取り組みが実施され、短期大学基準協会においても「短期大学卒業生調査」の開発研究が行われている状況であり、各調査の今後の発展が期待される。

本研究の結果から着目すべき点として、インタビュー調査の結果から、短期大学において卒業生調査を卒業生個人とのコミュニケーションツールとして活用したいという意識が強いという点が挙げられる。この点については、現在の政策的ニーズと短期大学のニーズとの相違がみられる点である。もちろん、本研究で行ったインタビュー調査は10校の短期大学を対象としたものであったことから、短期大学全体の認識であるとは断定できない。しかし、学生を成長させ、社会に送り出す役割を有する短期大学が「卒業生の動向を把握し、支援したい」という意識を有することは自然なことであり、そのために卒業生調査を用いるのは有効な手法であると考えられる。それは、先に述べた原裕美の研究結果とも関連がみられるところでもあり、卒業生と短期大学との距離を縮めることは、卒業生、在學生、そして教職員にとって大きなメリットがある。

現状の政策的動向を踏まえると、卒業生に対する調査を実施する機会はより一層高まるものと考えられる。しかし、そこで扱われるのは、IRやそれに基づく自己点検・評価への活用が可能な上に、社会からの要請も強い「学修成果」や「満足度」に関する調査が中心となることが考えられる。もちろん、これらの項目も自己点検・評価を行う上で重要な指標となるが、短期大学自身のニーズとして、卒業生の状況を把握し、支援を行うための手段として卒業生調査を実施するのであれば、この点を評価する仕組みづくりも必要になるといえるだろう。

また、本研究では短期大学の事例について分析を行ってきたが、回収率向上の取り組みや卒業生の連絡先の把握等に関しては、大学をはじめとする高等教育機関全体との共通性が高いものといえる。また、それぞれの高等教育機関の卒業生に対する意識にもある程度共通性があると考えられることから、本研究で明らかとなった結果やそれに基づく知見は、幅広い高等教育機関にとっても応用可能なものであると考えられる。

最後に、今後に向けた課題として、実際に卒業生調査を円滑かつ有効に実施している事例等を参考に、効果的に実施することのできる仕組みを確立する必要があると考えられる。また、共通のプラットフォームも用いた調査を実施する場合において、各短期大学の調

査ニーズや特色をどのように反映させるのかを検討する必要があるものと考えられる。

なお、本研究では、短期大学基準協会調査・研究委員会の研究協力者として筆者らが実施したアンケート調査を分析しているが、データの使用に関しては同調査・研究委員会の許諾を得ている。また、本稿での主張は短期大学基準協会及び同調査・研究委員会の見解ではなく、筆者らの見解であることを付記する。

## 引用 (参考) 文献

- 安部恵美子・白川佳子, 2006, 「保育系短期大学卒業生の進路・キャリア形成と短大評価」『長崎短期大学研究紀要』18:1-18.
- 安部恵美子, 2007, 「保育系短期大学卒業生の進路・キャリア形成と短大評価 (II)」『長崎短期大学研究紀要』19:59-71.
- 中央教育審議会, 2008, 『学士課程教育の構築に向けて (答申)』文部科学省.
- 中央教育審議会, 2014, 『短期大学の今後の在り方について (審議まとめ)』文部科学省.
- 中央教育審議会, 2018, 『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)』文部科学省.
- 江藤智佐子・石橋潔・遠山潤・堂前亮平・中西吉則・原岡薫・白石義郎, 2016, 「情報社会学科卒業生の学修成果とキャリア—webシステムによる卒業生調査の結果を中心に」『久留米大学文学部紀要情報社会学科編』11:69-88.
- 後藤文彦・久保秀雄, 2016, 「教育効果の汎用的指標となる透過性調整力—大学・個人・職場をむすぶ心の働き」『高等教育フォーラム』6:1-9.
- 原裕美, 2018, 「米国における大学と卒業生との関係構築の過程に対する学生関与の意義」『大学教育学会誌』40(1):63-72.
- 石原保志, 2011, 「卒業生調査にみる本学におけるキャリア教育への示唆」『筑波技術大学テクノレポート』18(2):83-7.
- 南慎郎・菅原良子, 2016, 「卒業生調査から見る大学カリキュラム改革の有効性」『長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要』14(1):1-14.
- 文部科学省, 2018, 『平成30年度私立大学等改革総合支援事業 (タイプ1~4) (統合版)』文部科学省.
- 谷口佳菜子, 2018, 「長崎国際大学国際観光学科・社会福祉学科・健康栄養学科の卒業生による学修成果の評価と総合的な満足度」『長崎国際大学論叢』18:63-79.
- 吉本圭一, 2007, 「卒業生を通じた『教育の成果』の点検・評価方法の研究」『大学評価・学位研究』5:77-107.
- 吉本圭一, 2015, 「職業統合的学習と学習成果—短期大学・専門学校卒業生調査より」『短期大学コンソーシアム九州紀要』5:5-14.
- 吉本圭一, 2016, 「IRの課題と卒業生調査研究の方法」吉本圭一編著『大学教育における職業統合的学習の社会的効用—IR枠組による「大学の学習成果と卒業生のキャリア形成に関する調査」報告書』九州大学「高等教育と学位・資格研究会」.
- 吉本圭一・江藤智佐子・椿明美, 2018, 「大学教育の成果をめぐるアプローチの多元性—卒業生調査による満足度とキャリアの非一貫性に着目して」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』50:239-54.